

# 2021

中間期ディスクロージャー誌

2021.4.1-2021.9.30

ソニー銀行株式会社



ソニー銀行は開業20周年を迎えました

# 個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

## 目次

社長メッセージ		2	
企業情報	ソニーフィナンシャルグループ	3	
	会社の概要／企業理念	5	
事業の概況	営業の状況	6	
	業績の概要	6	
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7	
財務セクション	連結財務データ	中間連結財務諸表	9
		連結主要経営指標	18
		連結リスク管理債権	18
		事業の種類別セグメント情報	18
	単体財務データ	中間財務諸表	19
		主要経営指標	25
		損益の状況	25
		営業の状況(預金)	28
		営業の状況(貸出金)	29
		営業の状況(有価証券)	32
	時価情報	33	
	資産査定状況	37	
	財務諸表に係る確認書謄本	38	
自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	39	
	定量的な開示事項(連結)	41	
	定量的な開示事項(単体)	51	
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	57	
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	57	
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則		
	第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	57	

本誌に記載されている当社の業績(連結)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

皆さまには日頃よりソニー銀行をご利用いただき、厚く御礼申し上げます。  
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。  
 医療従事者の皆さまには、改めて敬意を表します。  
 ソニー銀行は2021年6月に開業20周年を迎えることができました。  
 これまで支えていただいたすべての皆さまに心より感謝申し上げます。



### 2021年度中間期の経済環境と業績（連結）

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が断続的に発令される中、4-6月はプラス成長、7-9月はマイナス成長と、依然として経済活動の一部に弱さが見られました。一方、ワクチンの普及や9月末で緊急事態宣言が全面的に解除されたことに伴い、下期の経済活動は回復に向かう見通しとなっています。

開業20周年を迎えたソニー銀行の2021年度中間期においては、主力商品の住宅ローンが昨年度に引き続いて好調に推移し、貸出金残高は前年度末比2,507億円増加の2兆6,522億円となりました。預金残高は同1,608億円増加の2兆9,857億円となり、業容は着実に拡大しました。業績面では、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加、および有価証券売却益の計上により、連結経常収益は前年同期比24.1%増加の305億円、連結経常利益は同63.5%増加の82億円となりました。

### ビジネス環境の変化と当社の取り組み

今期も、引き続き、商品力の強化や利便性向上の取り組みに合わせ、顧客基盤拡充に向けて提携先等を広げてまいります。

4月には、eKYCを活用した「スマホ口座開設」の取り扱いを開始し、6月には、スマホ決済サービスKyashとpringとの連携を開始しました。10月には、マネックス・アセットマネジメント株式会社（以下、マネックス・アセットマネジメント）の投資一任運用サービス「ON COMPASS+」の提供を開始しました。11月には、SREホールディングス株式会社（以下、SRE HD）が当社の銀行代理店となり住宅ローンの取り扱いを開始しました。

開業20周年の施策としては、9月より共立女子大学との産学連携金融教育プログラムの提供を開始、10月より「子ども支援ファンド寄付付き円定期」の募集を開始しました。

金融業界は、Fintechなどのテクノロジーの進化により、これまでにないスピードで変化しています。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人々のライフスタイルや価値観も変化しています。このようなビジネス環境の中、ソニー銀行は、皆さまにより一層身近な銀行に、そして、より一層の満足と感動をお届けできる銀行になることを目指してまいります。引き続きご支援を賜りませう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

南 啓 二

## ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループは、ソニーグループ(株)がつくった金融サービスグループです。当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルグループ(株)、ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)などから構成されるソニーフィナンシャルグループの一員です。



### ソニーフィナンシャルグループ ビジョン・バリュー

#### ビジョン | 目指す姿

心豊かに暮らせる社会を目指し、  
人に寄り添う力とテクノロジーの力で、  
一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる

#### バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの真のニーズを探究し、期待を超える商品・サービスを提供する
独自性	自由闊達な企業風土のもと、いきいきと働き、私たちならではの価値を追求する
夢と好奇心	夢と好奇心から、未来を拓く
多様性	多様な人、異なる視点がより良いものをつくる
高潔さと誠実さ	倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

#### Sony's Purpose & Values

[https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose\\_and\\_values/](https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose_and_values/)

### ➤ サステナビリティへの取組み

当社は、ソニーフィナンシャルグループの一員として長期視点の経営を推進し、銀行事業を通じて持続的に社会価値と経済価値を生み出すことにより、企業価値の向上を追求し、持続可能な社会の発展への貢献を目指します。また、人材育成、多様性の尊重やガバナンスの強化など価値創出のための基盤強化にも取り組んでまいります。

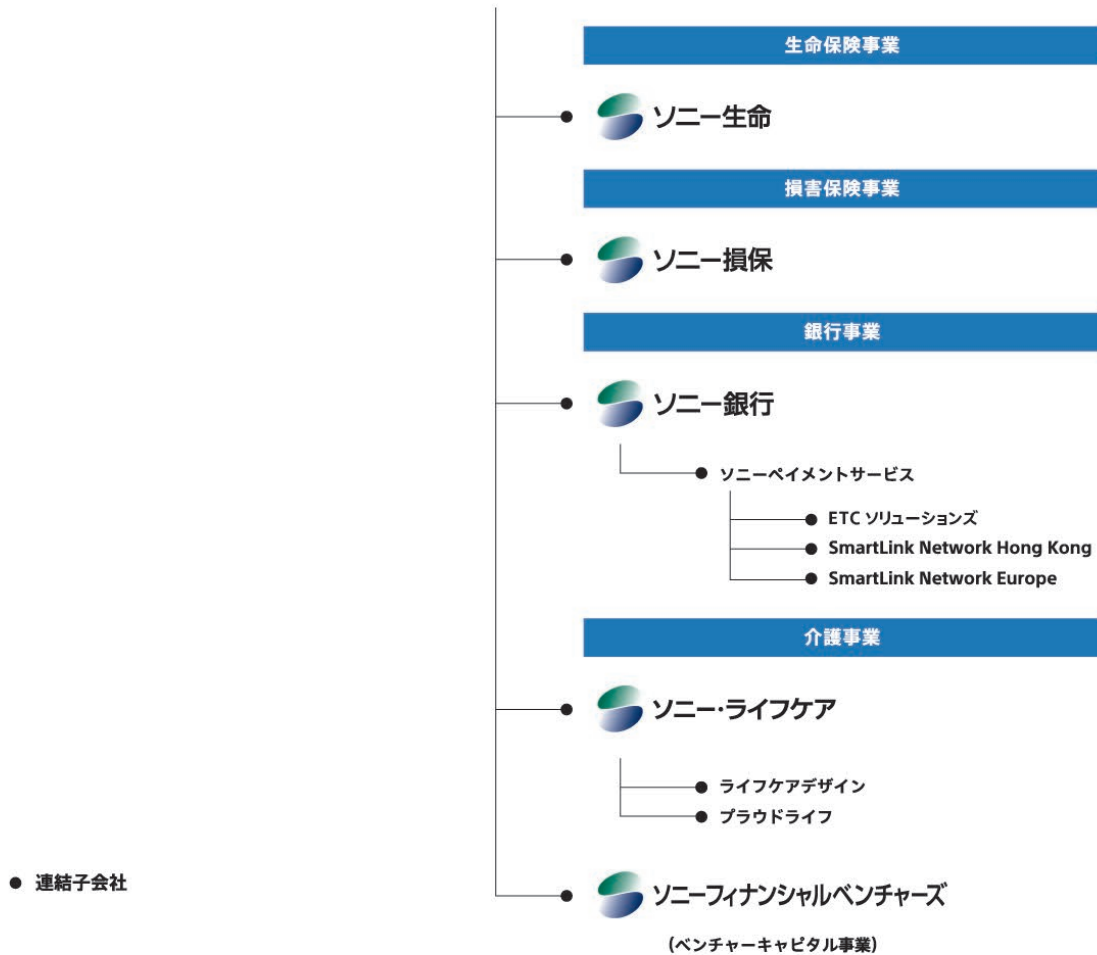
持続可能な社会の発展への貢献



### ➤ グループ体制図(主要子会社) (2021年10月1日現在)

**SONY**  
ソニーグループ (株)

**ソニーフィナンシャルグループ**  
ソニーフィナンシャルグループ (株)



## 会社の概要 (2022年1月1日現在)

### ➤ 当社

#### 商号

ソニー銀行株式会社  
(英名:Sony Bank Incorporated)

#### 本店所在地

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

#### 設立

2001年(平成13年)4月2日

#### 開業

2001年(平成13年)6月11日

#### 代表取締役社長

南 啓二

#### 資本金

385億円

### ➤ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により以下の当社企業サイトに掲載しております。

[URL][https://sonybank.net/disclosure/e\\_publicnotice/](https://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/)

#### 株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	740,000株	100%

#### 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

#### 営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
本店 銀座出張所 (CONSULTING PLAZA (コンサルティングプラザ))	東京都中央区銀座五丁目8番1号 GINZA PLACE8階

#### 格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ (S&P)	長期カウンターパーティ格付け「A」 アウトルック「安定的」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付「AA-」 見通し「安定的」

## 企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

### 営業の状況

※商品・サービスの内容、取引条件などの詳細については、サービスサイトをご確認ください。→<https://moneykit.net/>

#### ⇒ 2021年4月以降の主なサービス拡充施策

- eKYCを活用した「スマホ口座開設」の取り扱いを開始 (2021年4月)
- 20周年記念「子ども支援ファンド寄付付き円定期」の募集を開始 (2021年10月)
- スマホ決済サービスKyashとpringとの連携を開始 (2021年6月)
- マネックス・アセットマネジメントの投資一任運用サービス「ON COMPASS+」の提供を開始 (2021年10月)
- ソニー製映像制作支援ユニットを活用したオンラインセミナーの配信を開始 (2021年7月)
- SREホールディングスがソニー銀行と銀行代理業に関する業務提携を開始 (2021年11月)
- 20周年記念 共立女子大学との産学連携金融教育プログラムの提供を開始 (2021年9月)

### 業績の概要

#### ⇒ 連結決算の状況

2021年度中間期の連結決算は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加、および有価証券売却益の計上により、前年同期比増収増益となりました。連結経常収益は同59億円増加の305億円、連結経常利益は同32億円増加の82億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同19億円増加の51億円となりました。

2021年9月末の資産の部の合計は、前年度末比2,964億円増加し3兆9,331億円となりました。負債の部の合計は同2,891億円増加し3兆8,146億円、純資産の部の合計は同72億円増加し1,185億円となりました。

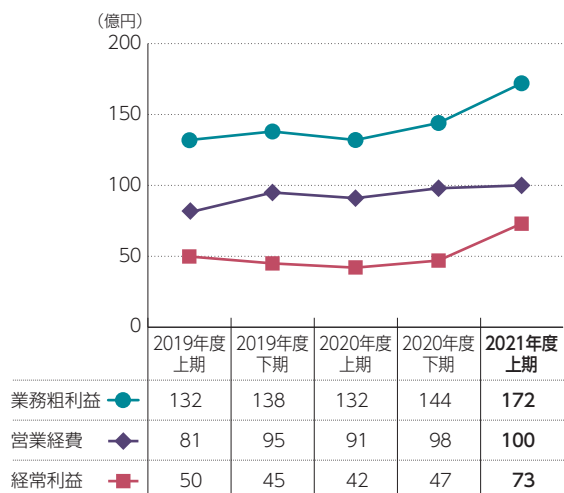
#### ⇒ 単体決算の状況

##### ⇒ 損益状況

2021年度中間期の業務粗利益は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、前年同期比39億円増加の172億円となりました。営業経費は、同8億円増加し100億円となりました。

以上の結果、経常利益は同31億円増加の73億円となりました。中間純利益は同19億円増加の48億円となりました。

業務粗利益・営業経費・経常利益





### → 資産・負債・純資産の状況

2021年9月末の資産の部の合計は、前年度末比2,987億円増加し3兆9,133億円となりました。

このうち貸出金の残高は、住宅ローンの伸長により、同2,507億円増加の2兆6,522億円となりました。

有価証券の残高は、同1,069億円減少し7,511億円となりました。内訳は、国債が611億円、地方債が356億円、社債は432億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は6,090億円となりました。

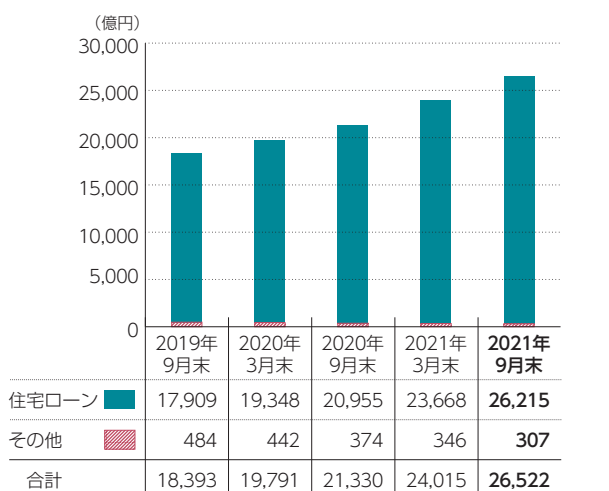
負債の部の合計は、同2,920億円増加し3兆8,002億円となりました。このうち預金の残高は同1,671億円増加し3兆65億円となりました。円預金は、同1,911億円増加の2兆5,454億円となりました。外貨預金は、同239億円減少し4,610億円となりました。

純資産の部の合計は、同66億円増加の1,131億円となりました。なお、その他有価証券評価差額金は33億円となりました。

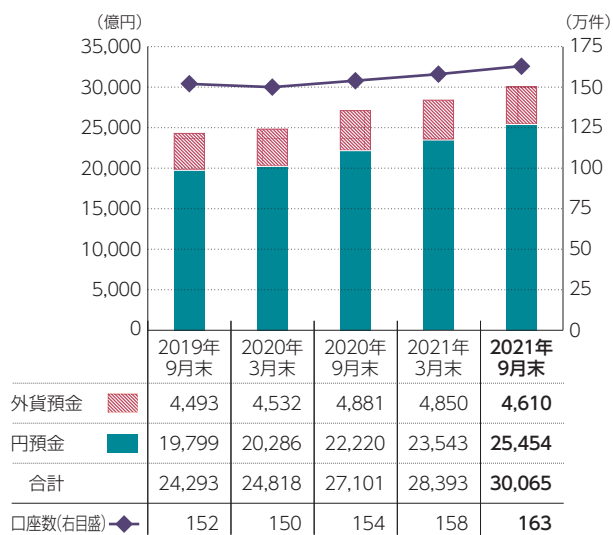
### → 自己資本比率の状況

2021年9月末の自己資本比率は8.50%と、引き続き健全な水準を維持しています。

#### 貸出金残高



#### 預金残高・口座数



## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

# 財務セクション

## 連結財務データ

中間連結財務諸表	9
連結主要経営指標	18
連結リスク管理債権	18
事業の種類別セグメント情報	18

## 単体財務データ

中間財務諸表	19
主要経営指標	25
損益の状況	25
営業の状況（預金）	28
営業の状況（貸出金）	29
営業の状況（有価証券）	32
時価情報	33
資産査定状況	37
財務諸表に係る確認書謄本	38

## 自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	39
定量的な開示事項〔連結〕	41
定量的な開示事項〔単体〕	51

### 中間連結財務諸表

#### ➡ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末		2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	370,474	437,191	預金	2,699,210	2,985,721
買入金銭債権	4,634	2,171	コールマネー及び売渡手形	243,768	284,214
金銭の信託	23,348	31,003	売現先勘定	24,898	73,007
有価証券	826,518	749,155	借入金	287,419	360,000
貸出金	2,133,060	2,652,286	外国為替	491	837
外国為替	17,742	1,683	社債	-	30,000
その他資産	52,011	49,333	その他負債	84,921	78,928
有形固定資産	1,458	1,476	賞与引当金	310	360
無形固定資産	6,626	9,332	退職給付に係る負債	1,333	1,435
繰延税金資産	1,290	446	睡眠預金払戻損失引当金	92	104
貸倒引当金	△ 901	△ 962	<b>負債の部合計</b>	<b>3,342,446</b>	<b>3,814,609</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,436,264</b>	<b>3,933,119</b>	<b>純資産の部</b>		
			資本金	31,000	38,500
			資本剰余金	21,000	28,500
			利益剰余金	37,080	45,206
			株主資本合計	89,080	112,206
			その他有価証券評価差額金	2,811	3,320
			繰延ヘッジ損益	△ 529	△ 207
			退職給付に係る調整累計額	△ 46	△ 41
			その他の包括利益累計額合計	2,235	3,072
			非支配株主持分	2,502	3,230
			<b>純資産の部合計</b>	<b>93,818</b>	<b>118,509</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,436,264</b>	<b>3,933,119</b>

## ➤ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>24,659</b>	<b>30,596</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>15,816</b>	<b>18,842</b>
(うち貸出金利息)	(10,028)	(12,081)
(うち有価証券利息配当金)	(5,751)	(6,693)
<b>役員取引等収益</b>	<b>7,209</b>	<b>9,014</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>1,395</b>	<b>2,411</b>
(うち外国為替売買益)	(1,258)	(1,199)
<b>その他経常収益</b>	<b>238</b>	<b>327</b>
<b>経常費用</b>	<b>19,605</b>	<b>22,334</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>3,246</b>	<b>2,709</b>
(うち預金利息)	(2,114)	(1,388)
<b>役員取引等費用</b>	<b>5,266</b>	<b>6,558</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>107</b>	<b>1,030</b>
<b>営業経費</b>	<b>10,774</b>	<b>11,908</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>210</b>	<b>127</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,053</b>	<b>8,261</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>5,053</b>	<b>8,261</b>
法人税、住民税及び事業税	1,442	2,363
法人税等調整額	93	451
<b>法人税等合計</b>	<b>1,535</b>	<b>2,814</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,518</b>	<b>5,447</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>251</b>	<b>258</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>3,266</b>	<b>5,188</b>

## ➤ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間純利益	3,518	5,447
その他の包括利益	13,146	△ 1,827
その他有価証券評価差額金	13,111	△ 1,908
繰延ヘッジ損益	27	76
退職給付に係る調整額	7	4
<b>中間包括利益</b>	<b>16,664</b>	<b>3,619</b>
親会社株主に係る中間包括利益	16,412	3,361
非支配株主に係る中間包括利益	252	258

## 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	37,136	89,136	△ 10,299	△ 556	△ 53	△ 10,909	2,250	80,477
当中間期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 3,323	△ 3,323	-	-	-	-	-	△ 3,323
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	3,266	3,266	-	-	-	-	-	3,266
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	13,111	27	6	13,145	252	13,397
当中間期変動額合計	-	-	△ 56	△ 56	13,111	27	6	13,145	252	13,341
当中間期末残高	31,000	21,000	37,080	89,080	2,811	△ 529	△ 46	2,235	2,502	93,818

2021年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,000	26,000	41,340	103,340	5,229	△ 283	△ 45	4,900	2,971	111,212
当中間期変動額										
新株の発行	2,500	2,500	-	5,000	-	-	-	-	-	5,000
剰余金の配当	-	-	△ 1,323	△ 1,323	-	-	-	-	-	△ 1,323
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	5,188	5,188	-	-	-	-	-	5,188
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 1,908	76	4	△ 1,827	258	△ 1,568
当中間期変動額合計	2,500	2,500	3,865	8,865	△ 1,908	76	4	△ 1,827	258	7,297
当中間期末残高	38,500	28,500	45,206	112,206	3,320	△ 207	△ 41	3,072	3,230	118,509

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,053	8,261
減価償却費	1,160	1,093
貸倒引当金の増減(△)	54	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 156	△ 234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 19	△ 22
資金運用収益	△ 15,816	△ 18,842
資金調達費用	3,246	2,709
有価証券関係損益(△)	225	706
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 37	△ 167
為替差損益(△は益)	△ 2,652	△ 725
固定資産処分損益(△は益)	4	1
貸出金の純増(△)減	△ 153,933	△ 250,715
預金の純増減(△)	222,297	160,939
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	39,496	100,000
コールローン等の純増(△)減	1,372	990
コールマネー等の純増減(△)	51,316	51,148
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 14,723	8,335
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 192	△ 143
資金運用による収入	17,490	20,147
資金調達による支出	△ 3,826	△ 3,213
その他	3,441	1,572
小計	153,854	81,939
法人税等の支払額	△ 1,530	△ 2,725
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>152,324</b>	<b>79,213</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 183,287	△ 171,686
有価証券の売却による収入	20,835	66,891
有価証券の償還による収入	67,708	186,152
金銭の信託の増加による支出	△ 241	△ 5,565
金銭の信託の減少による収入	—	1,747
有形固定資産の取得による支出	△ 125	△ 151
無形固定資産の取得による支出	△ 1,037	△ 2,840
その他	3	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 96,145</b>	<b>74,548</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△ 3,323	△ 1,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,323</b>	<b>3,677</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>52,855</b>	<b>157,438</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>317,619</b>	<b>279,753</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>370,474</b>	<b>437,191</b>

## ● 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社.....4社  
会社名  
ソニーペイメントサービス株式会社  
SmartLink Network Hong Kong Limited  
SmartLink Network Europe B.V.  
ETCソリューションズ株式会社  
非連結の子会社.....該事項はありません。
- 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
  - 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日.....4社

### 会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)
 

有形固定資産は、定額法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	4年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
  - リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
 

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要

と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### 6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しております。

### 8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。



- 9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- 10. 消費税等の会計処理  
 当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計年度の費用に計上しております。
- 11. 連結納税制度の適用  
 当社は、ソニーグループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- 12. 会計方針の変更  
 (収益認識に関する会計基準)  
 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。  
 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間連結会計期間の損益および利益剰余金の当該期間の期首残高に与える影響はありません。  
 (時価の算定に関する会計基準)  
 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。
- 13. 追加情報  
 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は213百万円、延滞債権額は1,335百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,241百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,790百万円であります。  
 なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,375百万円であります。
- 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 ..... 183,939百万円  
 貸出金 ..... 538,253百万円  
 担保資産に対応する債務  
 コールマネー ..... 43,000百万円  
 売現先勘定 ..... 73,007百万円  
 借入金 ..... 360,000百万円  
 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券12,309百万円を差し入れております。  
 また、その他資産には、金融商品等差入担保金は12,994百万円、保証金は991百万円が含まれております。
- 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,554百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,554百万円あります。
- 8. 有形固定資産の減価償却累計額 ..... 1,204百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1. 「その他業務費用」には、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失947百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	700	40	-	740	
普通株式	700	40	-	740	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	40	-	740	

- 2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	1,323	1,890円	2021年3月31日	2021年6月22日



- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)
現金預け金勘定	437,191
現金及び現金同等物	437,191

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。)第27項に従い経過措置を適用した組合出資金は、次表には含めておりません(注3参照)。また、現金預け金及びコールマネーについては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品及び金融負債

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	21,000	10,003	31,003
有価証券				
その他有価証券 <sup>(*)</sup>				
国債・地方債等	—	96,746	—	96,746
社債	—	43,264	—	43,264
証券化商品	—	30,873	120,603	151,476
外国債券	—	257,168	13,768	270,937
デリバティブ取引 <sup>(*)</sup> <sup>(*)</sup>				
金利関連	—	2,106	—	2,106
通貨関連	—	5,604	—	5,604
資産計	—	456,763	144,376	601,140
デリバティブ取引 <sup>(*)</sup> <sup>(*)</sup>				
金利関連	—	10,519	—	10,519
通貨関連	—	1,436	—	1,436
負債計	—	11,955	—	11,955

(\*)時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は19,637百万円となります。

(\*)中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(\*)デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産4,028百万円、負債10,279百万円となります。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
証券化商品	—	—	139,253	139,253	139,347	△ 93
外国債券	—	25,199	759	25,958	25,986	△ 27
貸出金 <sup>(*)</sup>	—	—	2,820,292	2,820,292	2,651,334	168,957
資産計	—	25,199	2,960,304	2,985,504	2,816,669	168,835
預金	—	2,986,638	—	2,986,638	2,985,721	917
借入金	—	359,928	—	359,928	360,000	△ 71
社債	—	—	30,015	30,015	30,000	15
負債計	—	3,346,566	30,015	3,376,582	3,375,721	861

(\*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金951百万円を控除しております。

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

- (1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

- (2) 有価証券

債券は、公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合は、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

証券化商品は、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット・スプレッド等が含まれます。なお、投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

- (3) 貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権(期限の利益喪失債権、延滞債権等)については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらはレベル3に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としております。これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。それらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	0.8%-1.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2021年9月30日)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 <sup>(*)</sup>	その他の包括利益に計上 <sup>(**)</sup>					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	6,185	22	(21)	3,817	-	-	10,003	-
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	154,488	1,130	(7)	(35,007)	-	-	120,603	-
外国債券	17,663	100	4	(3,999)	-	-	13,768	-

(\*) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。  
 (\*\*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
組合出資金 <sup>(*)</sup>	1,704

(\*) 組合出資金については、時価算定適用指針第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## (有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の  
信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	外国債券	88,429	88,770	341
	小計	88,429	88,770	341
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	外国債券	76,905	76,442	△ 462
	小計	76,905	76,442	△ 462
<b>合計</b>		<b>165,334</b>	<b>165,212</b>	<b>△ 121</b>

## 2. その他有価証券(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	87,990	84,468	3,521
	国債	38,393	35,025	3,367
	地方債	17,355	17,331	24
	社債	32,241	32,111	129
	その他	267,926	261,523	6,403
	外国債券	264,896	260,380	4,515
	その他の 証券	3,030	1,143	1,887
	小計	355,917	345,991	9,925
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	52,020	52,138	△ 117
	国債	22,739	22,845	△ 106
	地方債	18,258	18,265	△ 6
	社債	11,023	11,027	△ 3
	その他	178,001	179,104	△ 1,103
	外国債券	157,517	158,154	△ 636
	その他の 証券	20,483	20,950	△ 466
	小計	230,022	231,242	△ 1,220
<b>合計</b>		<b>585,939</b>	<b>577,234</b>	<b>8,704</b>

## (金銭の信託関係)

## 1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの
その他の 金銭の 信託	31,003	31,057	△53	40	△ 93

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 ..... 155,782円16銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する  
中間純利益金額 ..... 7,162円27銭

## 連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
(1) 経常収益	24,580	24,659	30,596	50,272	52,762
(2) 経常利益	5,627	5,053	8,261	10,690	11,341
(3) 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,739	3,266	5,188	7,082	7,527
(4) 中間包括利益又は包括利益	4,064	16,664	3,619	△ 6,080	24,026
(5) 純資産額	90,622	93,818	118,509	80,477	111,212
(6) 総資産額	3,025,065	3,436,264	3,933,119	3,096,574	3,636,661
(7) 連結自己資本比率	9.40%	8.43%	8.53%	8.85%	8.06%

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権	300	213
延滞債権	893	1,335
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,151	2,241
合計	3,345	3,790

## 事業の種類別セグメント情報

### 2020年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2021年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 中間財務諸表

### ● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末		2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	364,514	434,199	預金	2,710,114	3,006,527
買入金銭債権	4,634	2,171	コールマネー	243,768	284,214
金銭の信託	23,348	31,003	売現先勘定	24,898	73,007
有価証券	828,539	751,152	借入金	287,419	360,000
貸出金	2,133,059	2,652,286	外国為替	491	837
外国為替	17,742	1,683	社債	—	30,000
その他資産	37,203	34,177	その他負債	57,042	44,121
その他の資産	37,203	34,177	未払法人税等	1,372	712
有形固定資産	1,016	926	資産除去債務	229	230
無形固定資産	4,922	6,435	その他の負債	55,441	43,178
繰延税金資産	1,139	296	賞与引当金	193	223
貸倒引当金	△ 901	△ 962	退職給付引当金	1,110	1,215
			睡眠預金払戻損失引当金	92	104
			<b>負債の部合計</b>	<b>3,325,132</b>	<b>3,800,250</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	31,000	38,500
			資本剰余金	21,000	28,500
			資本準備金	21,000	28,500
			利益剰余金	35,805	43,006
			利益準備金	2,424	2,689
			その他利益剰余金	33,380	40,317
			繰越利益剰余金	33,380	40,317
			株主資本合計	87,805	110,006
			その他有価証券評価差額金	2,811	3,320
			繰延ヘッジ損益	△ 529	△ 207
			評価・換算差額等合計	2,282	3,113
			<b>純資産の部合計</b>	<b>90,087</b>	<b>113,120</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,415,220</b>	<b>3,913,371</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,415,220</b>	<b>3,913,371</b>

## ➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>21,564</b>	<b>27,422</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>15,816</b>	<b>18,842</b>
(うち貸出金利息)	(10,028)	(12,081)
(うち有価証券利息配当金)	(5,751)	(6,693)
<b>役務取引等収益</b>	<b>4,114</b>	<b>5,840</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>1,395</b>	<b>2,411</b>
(うち外国為替売買益)	(1,258)	(1,199)
<b>その他経常収益</b>	<b>238</b>	<b>327</b>
<b>経常費用</b>	<b>17,359</b>	<b>20,036</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>3,246</b>	<b>2,709</b>
(うち預金利息)	(2,114)	(1,388)
<b>役務取引等費用</b>	<b>4,703</b>	<b>6,123</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>107</b>	<b>1,030</b>
<b>営業経費</b>	<b>9,150</b>	<b>10,045</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>151</b>	<b>127</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,205</b>	<b>7,385</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>4,205</b>	<b>7,385</b>
法人税、住民税及び事業税	1,167	2,125
法人税等調整額	103	414
<b>法人税等合計</b>	<b>1,271</b>	<b>2,539</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,933</b>	<b>4,845</b>

## 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	1,760	34,434	36,195	88,195	△ 10,299	△ 556	△ 10,856	77,338
当中間期変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	664	△ 3,987	△ 3,323	△ 3,323	—	—	—	△ 3,323
中間純利益	—	—	—	—	2,933	2,933	2,933	—	—	—	2,933
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	13,111	27	13,138	13,138
当中間期変動額合計	—	—	—	664	△ 1,054	△ 389	△ 389	13,111	27	13,138	12,749
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	2,424	33,380	35,805	87,805	2,811	△ 529	2,282	90,087

2021年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	36,000	26,000	26,000	2,424	37,058	39,483	101,483	5,229	△ 283	4,945	106,429
当中間期変動額											
新株の発行	2,500	2,500	2,500	—	—	—	5,000	—	—	—	5,000
剰余金の配当	—	—	—	264	△ 1,587	△ 1,323	△ 1,323	—	—	—	△ 1,323
中間純利益	—	—	—	—	4,845	4,845	4,845	—	—	—	4,845
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,908	76	△ 1,832	△ 1,832
当中間期変動額合計	2,500	2,500	2,500	264	3,258	3,522	8,522	△ 1,908	76	△ 1,832	6,690
当中間期末残高	38,500	28,500	28,500	2,689	40,317	43,006	110,006	3,320	△ 207	3,113	113,120



## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
その他	4年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、中間期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

#### 8. 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

#### 9. 連結納税制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

#### 10. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、



当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間会計期間の損益および利益剰余金の当該期間の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

11. 追加情報

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額.....2,050百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は213百万円、延滞債権額は1,335百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,241百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,790百万円であります。  
なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出

金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,375百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 ..... 183,939百万円  
貸出金 ..... 538,253百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー ..... 43,000百万円  
売現先勘定 ..... 73,007百万円  
借入金 ..... 360,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券12,309百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金は12,994百万円、保証金は872百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,554百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,554百万円あります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 ..... 649百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他業務費用」には、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失947百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

- 満期保有目的の債券(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	88,429	88,770	341
	小計	88,429	88,770	341
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	76,905	76,442	△ 462
	小計	76,905	76,442	△ 462
<b>合計</b>		<b>165,334</b>	<b>165,212</b>	<b>△ 121</b>

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,050

(注) 当該株式については、市場価格のない株式等であります。

## 3. その他有価証券(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	87,990	84,468	3,521
	国債	38,393	35,025	3,367
	地方債	17,355	17,331	24
	社債	32,241	32,111	129
	その他	267,926	261,523	6,403
	外国債券	264,896	260,380	4,515
	その他の証券	3,030	1,143	1,887
	小計	355,917	345,991	9,925
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	52,020	52,138	△ 117
	国債	22,739	22,845	△ 106
	地方債	18,258	18,265	△ 6
	社債	11,023	11,027	△ 3
	その他	178,001	179,104	△ 1,103
	外国債券	157,517	158,154	△ 636
	その他の証券	20,483	20,950	△ 466
	小計	230,022	231,242	△ 1,220
<b>合計</b>		<b>585,939</b>	<b>577,234</b>	<b>8,704</b>

## (金銭の信託関係)

## 1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	31,003	31,057	△ 53	40	△ 93

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	577
貸倒引当金	213
退職給付引当金	372
賞与引当金	68
繰延ヘッジ損失	91
その他	735
繰延税金資産小計	2,058
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 577
評価性引当額小計	△ 577
繰延税金資産合計	1,481
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,133
その他	51
繰延税金負債合計	1,184
繰延税金資産の純額	296

## (1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 ..... 152,865円19銭
- 1株当たりの中間純利益金額 ..... 6,688円58銭

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
(1) 経常収益	22,219	21,564	27,422	45,383	45,683
(2) 経常利益	5,082	4,205	7,385	9,589	8,977
(3) 中間(当期)純利益	3,519	2,933	4,845	6,642	6,611
(4) 業務粗利益	13,225	13,293	17,252	27,106	27,776
(5) 業務純益	5,024	4,118	7,190	9,332	8,760
(6) 実質業務純益	5,038	4,149	7,214	9,358	8,800
(7) コア業務純益	4,844	4,144	7,141	9,276	9,714
(8) コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	4,844	4,144	5,409	9,276	9,714
(9) 資本金	31,000	31,000	38,500	31,000	36,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	740,000株	620,000株	700,000株
(10) 純資産額	87,937	90,087	113,120	77,338	106,429
(11) 総資産額	3,003,928	3,415,220	3,913,371	3,079,472	3,614,612
(12) 預金残高	2,429,318	2,710,114	3,006,527	2,481,890	2,839,361
(13) 貸出金残高	1,839,337	2,133,059	2,652,286	1,979,126	2,401,571
(14) 有価証券残高	737,103	828,539	751,152	703,352	858,060
(15) 単体自己資本比率	9.42%	8.39%	8.50%	8.85%	8.00%
(16) 配当性向	—	—	—	50.02%	20.00%
(17) 従業員数	516人	542人	571人	520人	554人

(注) 従業員数は就業人員数です。

## 損益の状況

### 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,778	4,815	12,593	11,108	5,046	16,154
資金運用収益	10,496	5,342	15,816	14,222	4,626	18,842
資金調達費用	2,718	526	3,222	3,113	△ 420	2,687
役員取引等収支	△ 634	45	△ 589	△ 357	74	△ 282
役員取引等収益	4,027	86	4,114	5,708	132	5,840
役員取引等費用	4,662	41	4,703	6,065	57	6,123
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	24	1,264	1,288	296	1,084	1,380
その他業務収益	24	1,371	1,395	305	2,105	2,411
その他業務費用	0	106	107	8	1,021	1,030
業務粗利益	7,167	6,125	13,293	11,047	6,205	17,252
業務粗利益率	0.55%	1.88%	0.82%	0.66%	1.90%	0.87%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年度中間期24百万円、2021年度中間期22百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ➤ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(9,280)	(22)		(19,427)	(5)	
うち 貸出金	2,582,040	10,496	0.81%	3,314,758	14,222	0.85%
有価証券	2,041,496	9,996	0.97%	2,505,506	12,044	0.95%
コールローン	143,426	441	0.61%	162,483	2,109	2.58%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
買入金銭債権	361,386	30	0.01%	630,248	65	0.02%
	5,309	5	0.20%	2,626	2	0.22%
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 預金	2,568,395	2,718	0.21%	3,281,656	3,113	0.18%
コールマネー	2,120,825	891	0.08%	2,427,725	850	0.06%
売現先勘定	247,024	△ 39	△ 0.03%	499,185	△ 39	△ 0.01%
借入金	—	—	—%	—	—	—%
社債	223,142	43	0.03%	328,961	—	—%
	—	—	—%	30,000	27	0.18%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期1,568百万円、2021年度中間期1,574百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度中間期23,023百万円、2021年度中間期26,104百万円)及び利息(2020年度中間期24百万円、2021年度中間期24百万円)を、それぞれ控除しております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 貸出金	649,682	5,342	1.64%	650,134	4,626	1.41%
有価証券	8,128	32	0.78%	8,950	37	0.82%
コールローン	630,162	5,310	1.68%	618,728	4,584	1.47%
預け金	—	—	—%	311	0	0.07%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(9,280)	(22)		(19,427)	(5)	
うち 預金	555,604	526	0.18%	555,828	△ 420	△ 0.15%
コールマネー	478,713	1,223	0.50%	486,359	537	0.22%
売現先勘定	8,118	9	0.22%	7,154	7	0.19%
借入金	16,283	1	0.02%	65,049	50	0.15%
社債	42,875	69	0.32%	—	—	—%
	—	—	—%	—	—	—%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度中間期140百万円、2021年度中間期3,311百万円)及び利息(2020年度中間期0百万円、2021年度中間期△2百万円)を、それぞれ控除しております。

### 合計

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,222,442	15,816	0.97%	3,945,465	18,842	0.95%
うち 貸出金	2,049,625	10,028	0.97%	2,514,457	12,081	0.95%
有価証券	773,588	5,751	1.48%	781,212	6,693	1.70%
コールローン	—	—	—%	311	0	0.07%
預け金	361,386	30	0.01%	630,248	65	0.02%
買入金銭債権	5,309	5	0.20%	2,626	2	0.22%
資金調達勘定	3,114,719	3,222	0.20%	3,818,057	2,687	0.14%
うち 預金	2,599,538	2,114	0.16%	2,914,084	1,388	0.09%
コールマネー	255,142	△ 29	△ 0.02%	506,340	△ 32	△ 0.01%
売現先勘定	16,283	1	0.02%	65,049	50	0.15%
借入金	266,017	113	0.08%	328,961	—	—%
社債	—	—	—%	30,000	27	0.18%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期1,568百万円、2021年度中間期1,574百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度中間期23,023百万円、2021年度中間期29,416百万円)及び利息(2020年度中間期24百万円、2021年度中間期22百万円)を、それぞれ控除しております。

## 資金利鞘

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.81%	1.64%	0.97%	0.85%	1.41%	0.95%
資金調達利回り	0.21%	0.18%	0.20%	0.18%	△ 0.15%	0.14%
資金利鞘	0.59%	1.45%	0.77%	0.66%	1.57%	0.81%

## 受取利息及び支払利息の分析

## 国内業務部門

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	907	△ 79	827	2,978	746	3,725
うち 貸出金	1,376	△ 514	861	2,272	△ 223	2,048
有価証券	36	△ 85	△ 48	58	1,609	1,667
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	△ 3	3	△ 0	22	11	34
買入金銭債権	0	△ 1	△ 0	△ 2	0	△ 2
支払利息	103	1,523	1,627	754	△ 358	395
うち 預金	82	△ 159	△ 77	128	△ 169	△ 40
コールマネー	△ 8	4	△ 3	△ 39	39	△ 0
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
借入金	2	△ 1	0	20	△ 64	△ 43
社債	—	—	—	—	27	27

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	560	△ 2,491	△ 1,930	3	△ 719	△ 716
うち 貸出金	△ 1	△ 2	△ 3	3	1	4
有価証券	555	△ 2,482	△ 1,926	△ 96	△ 629	△ 725
コールローン	△ 0	—	△ 0	—	0	0
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	340	△ 3,571	△ 3,231	0	△ 947	△ 947
うち 預金	229	△ 1,962	△ 1,732	19	△ 705	△ 685
コールマネー	△ 136	△ 71	△ 208	△ 1	△ 1	△ 2
売現先勘定	△ 54	△ 115	△ 170	5	43	48
借入金	—	69	69	△ 69	—	△ 69
社債	—	—	—	—	—	—

## 合計

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,597	△ 2,715	△ 1,117	3,548	△ 522	3,026
うち 貸出金	1,373	△ 515	858	2,274	△ 221	2,053
有価証券	591	△ 2,566	△ 1,974	56	885	941
コールローン	△ 0	—	△ 0	—	0	0
預け金	△ 3	3	△ 0	22	11	34
買入金銭債権	0	△ 1	△ 0	△ 2	0	△ 2
支払利息	477	△ 2,095	△ 1,618	727	△ 1,262	△ 534
うち 預金	327	△ 2,137	△ 1,809	255	△ 981	△ 725
コールマネー	25	△ 237	△ 211	△ 29	26	△ 2
売現先勘定	△ 54	△ 115	△ 170	5	43	48
借入金	11	59	70	26	△ 140	△ 113
社債	—	—	—	—	27	27

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	2,067	2,182
退職給付費用	77	86
福利厚生費	302	327
減価償却費	817	753
土地建物機械賃借料	927	1,071
保守管理料	801	781
宮績費	0	0
消耗品費	124	111
給水光熱費	12	11
旅費	0	2
通信費	415	428
広告宣伝費	744	1,046
諸会費・寄付金・交際費	12	15
業務委託料	998	1,244
租税公課	656	834
預金保険料	306	310
その他	883	837
<b>合計</b>	<b>9,150</b>	<b>10,045</b>

## 利益率

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.25%	0.36%
純資産経常利益率	10.01%	13.41%
総資産中間純利益率	0.17%	0.24%
純資産中間純利益率	6.99%	8.80%

## 営業の状況(預金)

### 預金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	909,847	209,042	1,118,889	1,074,085	230,306	1,304,392
定期性預金	1,209,264	269,628	1,478,892	1,351,390	255,989	1,607,379
その他の預金	1,713	42	1,756	2,249	63	2,312
<b>合計</b>	<b>2,120,825</b>	<b>478,713</b>	<b>2,599,538</b>	<b>2,427,725</b>	<b>486,359</b>	<b>2,914,084</b>

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	925,629	232,264	1,157,894	1,098,690	226,772	1,325,462
定期性預金	1,283,506	266,933	1,550,440	1,429,799	249,350	1,679,150
その他の預金	1,711	68	1,780	1,832	82	1,914
<b>合計</b>	<b>2,210,847</b>	<b>499,266</b>	<b>2,710,114</b>	<b>2,530,322</b>	<b>476,204</b>	<b>3,006,527</b>

(注) 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2020年度中間期末54,784百万円、2021年度中間期末114,010百万円)が含まれております。



## 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	498,584	—	498,584	553,568	—	553,568
3カ月以上6カ月未満	537,935	—	537,935	535,364	—	535,364
6カ月以上1年未満	348,267	—	348,267	404,809	—	404,809
1年以上2年未満	27,221	—	27,221	31,025	—	31,025
2年以上3年未満	17,585	—	17,585	12,781	—	12,781
3年以上	25,779	—	25,779	42,174	—	42,174
<b>合計</b>	<b>1,455,374</b>	<b>—</b>	<b>1,455,374</b>	<b>1,579,723</b>	<b>—</b>	<b>1,579,723</b>

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

## 営業の状況(貸出金)

### 貸出金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,024,934	8,124	2,033,058	2,490,553	8,944	2,499,497
当座貸越	16,562	4	16,567	14,953	6	14,960
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>2,041,496</b>	<b>8,128</b>	<b>2,049,625</b>	<b>2,505,506</b>	<b>8,950</b>	<b>2,514,457</b>

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,109,041	8,025	2,117,067	2,628,298	9,319	2,637,617
当座貸越	15,985	6	15,992	14,664	4	14,669
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>2,125,027</b>	<b>8,032</b>	<b>2,133,059</b>	<b>2,642,962</b>	<b>9,323</b>	<b>2,652,286</b>

### 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	130	4,860	4,990	162	8,558	8,721
1年超3年以下	2,356	15,170	17,527	2,177	7,935	10,113
3年超5年以下	6,019	6,535	12,555	6,596	6,208	12,805
5年超7年以下	11,368	7,788	19,157	10,865	7,823	18,688
7年超10年以下	26,573	21,542	48,115	27,608	22,934	50,543
10年超	713,964	1,300,755	2,014,720	883,947	1,652,796	2,536,744
期間の定めのないもの	—	15,992	15,992	—	14,669	14,669
<b>合計</b>	<b>760,414</b>	<b>1,372,645</b>	<b>2,133,059</b>	<b>931,358</b>	<b>1,720,927</b>	<b>2,652,286</b>

## ➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,387,721	1,591,979
その他	—	—
計	1,387,721	1,591,979
保証	420,792	662,596
信用	324,545	397,710
合計	2,133,059	2,652,286

## ➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

## ➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

## ➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
設備資金	2,100,214	2,625,024
運転資金	32,845	27,261
合計	2,133,059	2,652,286

(注) 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金にはカードローンの残高が含まれております。

## ➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	2,111,586	98.99%	2,636,190	99.39%
法人	21,473	1.01%	16,096	0.61%
製造業	10,734	0.50%	7,055	0.27%
情報通信業	252	0.01%	126	0.00%
運輸業・郵便業	2,050	0.10%	2,050	0.08%
卸売業・小売業	815	0.04%	61	0.00%
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	6,114	0.29%	5,301	0.20%
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	1,506	0.07%	1,502	0.06%
合計	2,133,059	100.00%	2,652,286	100.00%



## 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
総貸出金残高(A)	2,133,059	2,652,286
中小企業等貸出金残高(B)	2,114,686	2,639,290
(B)/(A)	99.13%	99.51%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	96.11%	1.60%	78.70%	104.45%	1.96%	88.22%
期中平均	96.25%	1.69%	78.84%	103.20%	1.84%	86.29%

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権	300	213
延滞債権	893	1,335
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,151	2,241
合計	3,345	3,790

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	期中の増減額	2021年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	538	31	571	33
個別貸倒引当金	363	23	390	27
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	901	54	962	61

## 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
合計	—	—

## 営業の状況(有価証券)

### 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

### 有価証券の種類別の残存期間別残高

2020年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	17,042	11,039	—	9,235	1,758	38,733	—	77,809
地方債	—	17,533	—	7,233	—	—	—	24,766
社債	7,644	25,806	15,510	498	—	—	—	49,459
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	148,412	145,570	84,044	19,973	81,309	175,272	19,867	674,452
うち 外国債券	148,412	145,570	84,044	19,973	81,309	175,272	10,019	664,604
その他	—	—	—	—	—	—	9,847	9,847
<b>合計</b>	<b>173,100</b>	<b>199,949</b>	<b>99,555</b>	<b>36,940</b>	<b>83,068</b>	<b>214,006</b>	<b>21,918</b>	<b>828,539</b>

2021年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	10,006	3,818	—	9,040	—	38,268	—	61,132
地方債	15,349	7,304	5,044	7,011	903	—	—	35,613
社債	15,260	11,778	16,226	—	—	—	—	43,264
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	88,464	121,851	52,925	27,900	102,737	193,869	21,342	609,090
うち 外国債券	88,464	121,851	52,925	27,900	102,737	193,869	—	587,748
その他	—	—	—	—	—	—	21,342	21,342
<b>合計</b>	<b>129,080</b>	<b>144,751</b>	<b>74,195</b>	<b>43,952</b>	<b>103,641</b>	<b>232,137</b>	<b>23,393</b>	<b>751,152</b>

### 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	64,988	—	64,988	60,739	—	60,739
地方債	26,873	—	26,873	34,514	—	34,514
社債	45,375	—	45,375	46,925	—	46,925
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	4,137	630,162	634,300	18,254	618,728	636,982
うち 外国債券	—	630,162	630,162	—	612,008	612,008
その他	4,137	—	4,137	18,254	6,719	24,973
<b>合計</b>	<b>143,426</b>	<b>630,162</b>	<b>773,588</b>	<b>162,483</b>	<b>618,728</b>	<b>781,212</b>

## 期末残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	77,809	—	77,809	61,132	—	61,132
地方債	24,766	—	24,766	35,613	—	35,613
社債	49,459	—	49,459	43,264	—	43,264
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	9,847	664,604	674,452	15,436	593,654	609,090
うち 外国債券	—	664,604	664,604	—	587,748	587,748
その他	9,847	—	9,847	15,436	5,906	21,342
合計	163,934	664,604	828,539	157,498	593,654	751,152

## ➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	7.41%	133.11%	30.57%	6.22%	124.66%	24.98%
期中平均	6.76%	131.63%	29.75%	6.69%	127.21%	26.80%

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## 時価情報

## ➤ 有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## ▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## ▶ 満期保有目的の債券

## 2020年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	15,292	15,576	283
	小計	15,292	15,576	283
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	32,167	31,659	△ 508
	小計	32,167	31,659	△ 508
合計		47,459	47,235	△ 224

## 2021年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	88,429	88,770	341
	小計	88,429	88,770	341
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	76,905	76,442	△ 462
	小計	76,905	76,442	△ 462
合計		165,334	165,212	△ 121

(注) 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶その他有価証券

2020年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	105,632	101,313	4,318
	国債	59,775	55,833	3,941
	地方債	12,451	12,332	118
	社債	33,406	33,146	259
	その他	332,454	322,231	10,223
	外国債券	327,169	319,508	7,661
	その他	5,284	2,722	2,562
	小計	438,087	423,544	14,542
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	46,403	46,466	△ 62
	国債	18,034	18,042	△ 8
	地方債	12,315	12,328	△ 12
	社債	16,053	16,094	△ 41
	その他	299,172	301,161	△ 1,989
	外国債券	289,974	291,963	△ 1,988
	その他	9,197	9,197	△ 0
	小計	345,576	347,627	△ 2,051
合計		783,663	771,172	12,490

2021年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	87,990	84,468	3,521
	国債	38,393	35,025	3,367
	地方債	17,355	17,331	24
	社債	32,241	32,111	129
	その他	267,926	261,523	6,403
	外国債券	264,896	260,380	4,515
	その他	3,030	1,143	1,887
	小計	355,917	345,991	9,925
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	52,020	52,138	△ 117
	国債	22,739	22,845	△ 106
	地方債	18,258	18,265	△ 6
	社債	11,023	11,027	△ 3
	その他	178,001	179,104	△ 1,103
	外国債券	157,517	158,154	△ 636
	その他	20,483	20,950	△ 466
	小計	230,022	231,242	△ 1,220
合計		585,939	577,234	8,704

(注) 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2020年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2021年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

## ● 金銭の信託の時価情報

### ▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ▶ その他の金銭の信託

#### 2020年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,348	23,344	3	11	△ 7

#### 2021年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	31,003	31,057	△ 53	40	△ 93

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ● デリバティブ取引の時価情報

### ▶ 金利関連取引

#### 2020年度中間期末

##### ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	23,495	14,695	31	31
	受取変動・支払固定	21,722	21,422	△ 1	△ 1
店頭	金利スワップション				
	売建	22,000	22,000	△ 46	59
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 16	89

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

##### ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	預金、貸出金	250,925	162,632	△ 162
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	19,698	18,432	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	230,535	196,883	△ 14,948
合計			—	—	△ 15,110

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

## 2021年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	59,475	45,215	△ 82	△ 82
	受取変動・支払固定	54,840	54,340	273	273
	受取変動・支払変動	12,000	12,000	△ 9	△ 9
店頭	金利スワップション				
	売建	54,400	54,400	△ 242	52
	買建	—	—	—	—
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 60</b>	<b>234</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,000	30,000	△ 19
	受取変動・支払固定	預金、貸出金	94,358	68,271	△ 467
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	19,515	18,606	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	219,515	167,213	△ 8,800
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 8,352</b>

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

## ▶ 通貨関連取引

## 2020年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	91,062	—	440	440
	買建	125,243	—	△ 32	△ 32
	外国為替証拠金				
	売建	22,868	—	939	939
	買建	51,962	—	1,834	1,834
	通貨オプション				
	売建	500	—	△ 2	1
	買建	629	—	3	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	8,452	—	△ 397	△ 397
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,784</b>	<b>2,786</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	31,000	16,000	△ 384
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 384</b>

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## 2021年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	128,226	—	△ 127	△ 127
	買建	91,899	—	△ 52	△ 52
	外国為替証拠金				
	売建	35,556	—	2,111	2,111
	買建	39,366	—	234	234
	通貨オプション				
	売建	430	—	△ 2	△ 0
	買建	548	—	5	3
	通貨先渡				
売建	—	—	—	—	
買建	8,814	—	△ 101	△ 101	
合計		—	—	2,067	2,068

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	28,100	15,100	2,101
合計			—	—	2,101

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## 資産査定状況

## ➡ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	555	535
危険債権	639	1,021
要管理債権	2,151	2,241
正常債権	2,148,095	2,650,882
合計	2,151,442	2,654,681

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2021年12月27日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 南 啓二 印

1. 私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
  - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
  - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上



銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、自己資本比率の算定における信用リスク計測において、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

#### 1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2020年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2021年度 中間期	経過措置に よる不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,080		112,206	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		67,000	
うち、利益剰余金の額	37,080		45,206	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 46		△ 41	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 46		△ 41	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,676		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,001		969	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	94,711		113,134	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,597		6,475	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,597		6,475	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	
適格引当金不足額	1,091		1,251	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
退職給付に係る資産の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,688		7,727	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	89,022		105,407	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	619,723		730,142	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,510		△ 4,496	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,510		△ 4,496	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,981		62,884	
信用リスク・アセット調整額	380,961		441,886	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	1,055,666		1,234,913	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (二))	8.43%		8.53%	

## 2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2020年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2021年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	87,805		110,006	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		67,000	
うち、利益剰余金の額	35,805		43,006	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,676		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	92,482		110,006	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,415		4,465	
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,415		4,465	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	
適格引当金不足額	1,091		1,251	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,507		5,717	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	87,975		104,289	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	620,099		728,985	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,510		△ 4,496	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,510		△ 4,496	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,315		53,645	
信用リスク・アセット調整額	380,218		443,862	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	1,047,633		1,226,493	
自己資本比率				
自己資本比率((八) / (二))	8.39%		8.50%	

## 定量的な開示事項(連結)

### 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	811	1,019
適用除外資産	811	1,019
段階的適用資産	-	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	45,957	58,328
事業法人等向けエクスポージャー	7,796	5,854
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,676	2,982
特定貸付債権	-	-
中堅中小企業向け	-	-
ソブリン向け	351	361
金融機関等向け	3,768	2,511
リテール向けエクスポージャー	31,611	43,269
居住用不動産向け	15,397	17,842
適格リボルビング型リテール向け	-	-
その他リテール向け	16,213	25,427
株式等	10	7
PD/LGD方式	-	-
マーケット・ベース方式(簡易手法)	10	7
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
経過措置適用分	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,039	4,095
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	-	1,487
マンドート方式(告示第167条第7項)	2,039	2,607
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	-	-
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	-	-
フォールバック方式(告示第167条第11項)	-	-
証券化	4,072	4,716

購入債権	113	83
その他資産等	314	300
CVAリスク相当額	54	35
中央清算機関関連エクスポージャー	2	4
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	5,345	1,597
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額(△)	600	359
信用リスク 計(A)	51,570	60,625
オペレーショナル・リスク 計(B)	4,398	5,030
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>55,969</b>	<b>65,656</b>

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	42,226	49,396

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2020年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	26,313	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,482,170	2,133,727	550,323	4,652	3,384
種類別計	3,508,483	2,133,727	550,323	4,652	3,384
地域別					
国内	3,287,226	2,133,727	340,560	4,652	3,384
国外	221,257	—	209,763	—	—
地域別計	3,508,483	2,133,727	550,323	4,652	3,384
業種別・取引相手別					
法人	484,469	19,972	367,300	4,649	—
ソブリン	897,644	1,508	183,023	—	—
個人	2,126,370	2,112,247	—	3	3,384
業種別・取引相手別計	3,508,483	2,133,727	550,323	4,652	3,384
残存期間別					
1年以下	961,826	4,877	162,452	1,135	—
1年超3年以下	213,051	17,654	189,258	1,138	5
3年超5年以下	103,183	12,560	88,244	2,379	21
5年超7年以下	51,981	19,167	32,812	—	29
7年超10年以下	61,129	48,149	12,980	—	116
10年超	2,079,854	2,015,277	64,577	—	3,155
期間の定めのないもの	37,459	16,043	—	—	55
残存期間別計	3,508,483	2,133,727	550,323	4,652	3,384

(単位:百万円)

種別	2021年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	26,053	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,948,716	2,653,016	431,242	5,135	3,834
種類別計	3,974,769	2,653,016	431,242	5,135	3,834
地域別					
国内	3,824,347	2,653,016	287,315	5,135	3,834
国外	150,422	—	143,927	—	—
地域別計	3,974,769	2,653,016	431,242	5,135	3,834
業種別・取引相手別					
法人	359,221	14,597	266,961	5,119	—
ソブリン	966,284	1,504	164,281	—	—
個人	2,649,264	2,636,915	—	16	3,834
業種別・取引相手別計	3,974,769	2,653,016	431,242	5,135	3,834
残存期間別					
1年以下	999,864	9,228	125,553	509	—
1年超3年以下	146,816	9,116	137,100	598	2
3年超5年以下	88,678	13,311	74,407	958	27
5年超7年以下	59,677	18,697	37,910	3,070	38
7年超10年以下	62,894	50,607	12,287	—	195
10年超	2,581,327	2,537,342	43,985	—	3,517
期間の定めのないもの	35,513	14,715	—	—	53
残存期間別計	3,974,769	2,653,016	431,242	5,135	3,834

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。  
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。  
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

## (2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	506	31	538	546	24	571
個別貸倒引当金	339	23	363	350	40	390
法人	—	—	—	—	—	—
個人	339	23	363	350	40	390
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	846	54	901	897	64	962

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。  
 2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

## (3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	5	—	15
10%	—	—	—	—
20%	11,144	7,658	11,356	4,886
35%	—	—	—	—
50%	2,236	—	585	—
75%	—	17	—	14
100%	—	5,250	—	9,195
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>13,381</b>	<b>12,932</b>	<b>11,941</b>	<b>14,111</b>

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

## (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	30	22
<b>合計</b>		<b>30</b>	<b>22</b>

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2020年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	46.70%	21.58%	185,597	12,696
上位格付	正常先	0.05%	46.81%	22.20%	147,845	5,109
中位格付	正常先	0.06%	46.33%	19.52%	37,751	7,587
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.45%	557,594	350,808
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.45%	557,592	350,808
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	32.98%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	44.90%	20.30%	207,495	8,602
上位格付	正常先	0.05%	44.89%	20.56%	183,202	8,583
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.24%	24,292	19
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

債務者格付	2021年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	46.40%	20.51%	160,930	8,267
上位格付	正常先	0.05%	46.26%	21.30%	141,253	—
中位格付	正常先	0.06%	47.15%	16.50%	19,676	8,267
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.43%	602,284	368,499
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.43%	602,284	368,499
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	41.91%	19.04%	135,817	17,741
上位格付	正常先	0.05%	41.40%	19.20%	114,014	17,741
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.08%	21,803	0
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。



2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2020年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.48%	19.63%	—	9.49%	1,703,921	—	—	—	
非延滞	0.26%	19.62%	—	9.41%	1,700,184	—	—	—	
延滞	66.70%	19.84%	—	72.99%	407	—	—	—	
デフォルト	100.00%	23.89%	20.32%	44.56%	3,329	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (事業性)	0.79%	100.00%	—	89.27%	392,282	—	—	—	
非延滞	0.77%	100.00%	—	89.29%	392,184	—	—	—	
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	98	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (非事業性)	16.85%	100.00%	—	186.00%	16,044	14,119	19,135	73.79%	
非延滞	16.58%	100.00%	—	186.12%	15,912	14,099	19,108	73.79%	
延滞	52.30%	100.00%	—	254.28%	86	11	17	66.54%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	46	9	11	85.29%	

(単位:百万円)

プール区分	2021年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.45%	19.79%	—	9.47%	1,992,888	—	—	—	
非延滞	0.26%	19.79%	—	9.39%	1,988,909	—	—	—	
延滞	61.70%	21.14%	—	87.32%	312	—	—	—	
デフォルト	100.00%	22.48%	18.85%	45.37%	3,666	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (事業性)	0.76%	100.00%	—	87.37%	629,312	—	—	—	
非延滞	0.73%	100.00%	—	87.40%	629,133	—	—	—	
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	65	—	—	—	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	115	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (非事業性)	8.51%	100.00%	—	145.42%	14,716	12,332	19,545	63.10%	
非延滞	8.18%	100.00%	—	145.32%	14,584	12,316	19,503	63.15%	
延滞	50.70%	100.00%	—	257.12%	92	1	20	5.00%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	39	15	22	66.20%	

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与換算掛目)適用後の数値を使用しています。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	379	404
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	21	19
<b>合計</b>	<b>400</b>	<b>423</b>

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

## (要因分析)

デフォルトの新規発生を主因として、2021年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比微増しました。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2020年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	50	—	△ 50
ソブリン向け	6	—	△ 6
金融機関等向け	39	—	△ 39
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,490	379	△ 1,111
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	226	21	△ 205
<b>合計</b>	<b>1,812</b>	<b>400</b>	<b>△ 1,412</b>

(単位:百万円)

	2021年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	47	—	△ 47
ソブリン向け	5	—	△ 5
金融機関等向け	49	—	△ 49
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,680	404	△ 1,276
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	209	19	△ 190
<b>合計</b>	<b>1,992</b>	<b>423</b>	<b>△ 1,569</b>

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2020年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	10,000	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	380,848	—	442,817	—
事業法人向け	63,500	—	1,054	—
ソブリン向け	275,225	—	23,016	—
金融機関等向け	42,123	—	4,376	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	414,371	—
<b>合計</b>	<b>380,848</b>	<b>—</b>	<b>452,817</b>	<b>—</b>

(単位:百万円)

	2021年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	486,086	—	676,505	—
事業法人向け	43,000	—	1,119	—
ソブリン向け	360,000	—	24,199	—
金融機関等向け	83,086	—	2,356	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	648,831	—
<b>合計</b>	<b>486,086</b>	<b>—</b>	<b>676,505</b>	<b>—</b>

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。  
2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### (2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの額	3,034	4,420
グロスのアドオンの額	5,664	5,121
グロスの与信相当額	8,699	9,541
(i)外国為替関連取引	3,413	4,085
(ii)金利関連取引	5,285	5,456
(iii)金関連取引	—	—
(iv)株式関連取引	—	—
(v)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,116	3,739
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,582	5,801
担保の額	442	1,369
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,140	4,432

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。  
2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。  
3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

## (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	11,109	—

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施しておりません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## (2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

## 1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
証券化エクスポージャーの額	252,345	293,530
法人等向け	188,829	241,126
中小企業等・個人向け	9,139	10,263
抵当権付住宅ローン	54,376	42,141

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

## 2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	252,345	4,072	292,849	4,681
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	681	35
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	252,345	4,072	293,530	4,716

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

## 3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

## 4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## (3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## (4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	連結 貸借対照表 計上額	時価	連結 貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	30		22	

### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

### (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	30	22
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	30	22

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	—	25,883
マンデート方式(告示第167条第7項)	22,816	14,865
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
合計	22,816	40,748

## 10. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,178	1,793	9,745	3,336
2	下方パラレルシフト	1,019	5,965	8,112	11,381
3	スティープ化	4,170	2,003		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,170	5,965	9,745	11,381
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2021年度中間期		2020年度中間期	
		105,407		89,022	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。  
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

### (前年度中間期末の開示からの変動に関する説明)

△EVEの最大値は、貸出金の期限前償還率の変動を主因に前年度中間期比で減少し、4,170百万円となりました。

△NIIの最大値は、調達増加を主因に前年度中間期比で減少し、9,745百万円となりました。

## 定量的な開示事項(単体)

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	298	465
適用除外資産	298	465
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	46,642	59,016
事業法人等向けエクスポージャー	7,796	5,854
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,676	2,982
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	351	361
金融機関等向け	3,768	2,511
リテール向けエクスポージャー	31,611	43,269
居住用不動産向け	15,397	17,842
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	16,213	25,427
株式等	695	695
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	695	695
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,039	4,095
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	—	1,487
マンドート方式(告示第167条第7項)	2,039	2,607
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	4,072	4,716
購入債権	113	83
その他資産等	314	300
CVAリスク相当額	54	35
中央清算機関関連エクスポージャー	2	4
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	5,203	1,371
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	600	359
信用リスク 計(A)	51,600	60,533
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,785	4,291
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>55,386</b>	<b>64,824</b>

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額+8%×8%」により算出しております。

## (2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	41,905	49,059

## 2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

	2020年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,102	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,481,498	2,133,727	550,323	4,652	3,384
種類別計	3,486,600	2,133,727	550,323	4,652	3,384
地域別					
国内	3,265,343	2,133,727	340,560	4,652	3,384
国外	221,257	—	209,763	—	—
地域別計	3,486,600	2,133,727	550,323	4,652	3,384
業種別・取引相手別					
法人	462,586	19,972	367,300	4,649	—
ソブリン	897,644	1,508	183,023	—	—
個人	2,126,370	2,112,247	—	3	3,384
業種別・取引相手別計	3,486,600	2,133,727	550,323	4,652	3,384
残存期間別					
1年以下	940,615	4,877	162,452	1,135	—
1年超3年以下	213,051	17,654	189,258	1,138	5
3年超5年以下	103,183	12,560	88,244	2,379	21
5年超7年以下	51,981	19,167	32,812	—	29
7年超10年以下	61,129	48,149	12,980	—	116
10年超	2,079,854	2,015,277	64,577	—	3,155
期間の定めのないもの	36,787	16,043	—	—	55
残存期間別計	3,486,600	2,133,727	550,323	4,652	3,384



(単位:百万円)

種類別	2021年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー			うち デリバティブ	うち三月以上 延滞または デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,354	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,947,649	2,653,016	431,242	5,135	3,834
種類別計	3,955,003	2,653,016	431,242	5,135	3,834
地域別					
国内	3,804,581	2,653,016	287,315	5,135	3,834
国外	150,422	—	143,927	—	—
地域別計	3,955,003	2,653,016	431,242	5,135	3,834
業種別・取引相手別					
法人	339,455	14,597	266,961	5,119	—
ソブリン	966,284	1,504	164,281	—	—
個人	2,649,264	2,636,915	—	16	3,834
業種別・取引相手別計	3,955,003	2,653,016	431,242	5,135	3,834
残存期間別					
1年以下	981,165	9,228	125,553	509	—
1年超3年以下	146,816	9,116	137,100	598	2
3年超5年以下	88,678	13,311	74,407	958	27
5年超7年以下	59,677	18,697	37,910	3,070	38
7年超10年以下	62,894	50,607	12,287	—	195
10年超	2,581,327	2,537,342	43,985	—	3,517
期間の定めのないもの	34,446	14,715	—	—	53
残存期間別計	3,955,003	2,653,016	431,242	5,135	3,834

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

## (2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

計表は連結開示と同じです。

## (3) 業種別の貸出金償却の額

計表は連結開示と同じです。

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	5	—	15
10%	—	—	—	—
20%	—	1,698	—	1,894
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	16	—	14
100%	—	3,381	—	5,430
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	5,102	—	7,354

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

## (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	2,050	2,050
合計		2,050	2,050

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

## (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

計表と要因分析は連結開示と同じです。

## (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

計表は連結開示と同じです。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

計表は連結開示と同じです。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

#### (2) 与信相当額

計表は連結開示と同じです。

#### (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

計表は連結開示と同じです。

### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

#### (2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

##### 1) 主な原資産の種類別の内訳

計表は連結開示と同じです。

##### 2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

計表は連結開示と同じです。

##### 3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

##### 4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

#### (3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

#### (4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

### 6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	2,050		2,050	

### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,050	2,050
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	2,050	2,050

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

計表は連結開示と同じです。

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,178	1,793	9,745	3,336
2	下方パラレルシフト	1,019	5,965	8,112	11,381
3	スティープ化	4,170	2,003		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,170	5,965	9,745	11,381
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2021年度中間期		2020年度中間期	
		104,289		87,975	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。  
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

前年度中間期末の開示からの変動に関する説明は連結開示と同じです。

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体ベース)

大株主一覧	5	特定海外債権残高	31
事業の概況	6	預貸率	31
主要な経営指標	25	商品有価証券平均残高	32
業務粗利益及び業務粗利益率	25	有価証券残存期間別残高	32
資金運用収支	25	有価証券平均残高	32
役員取引等収支	25	預証率	33
特定取引収支	25	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
その他業務収支	25	中間貸借対照表	19
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	26	中間損益計算書	20
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	26	中間株主資本等変動計算書	21
受取利息の増減	27	破綻先債権貸出金残高	31
支払利息の増減	27	延滞債権貸出金残高	31
利益率	28	3カ月以上延滞債権貸出金残高	31
預金平均残高	28	貸出条件緩和債権貸出金残高	31
定期預金残存期間別残高	29	自己資本の充実の状況	39
貸出金平均残高	29	有価証券の時価情報	33
貸出金残存期間別残高	29	金銭の信託の時価情報	35
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	30	デリバティブ取引情報	35
貸出金使途別内訳	30	貸倒引当金残高及び期中増減	31
貸出金業種別内訳	30	貸出金償却額	31
中小企業等向貸出	31		

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結ベース)

事業の概況	6	破綻先債権貸出金残高	18
主要な経営指標	18	延滞債権貸出金残高	18
中間連結貸借対照表	9	3カ月以上延滞債権貸出金残高	18
中間連結損益計算書	10	貸出条件緩和債権貸出金残高	18
中間連結株主資本等変動計算書	11	自己資本の充実の状況	39
セグメント情報	18		

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目 (単体・資産の査定基準)

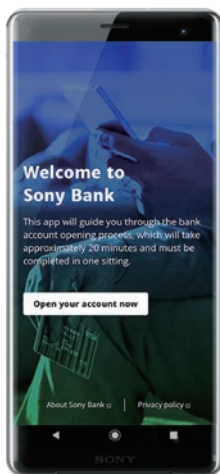
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	要管理債権	37
危険債権	37	正常債権	37

## アプリ

### ソニー銀行 アプリ



### English online banking 専用口座開設アプリ

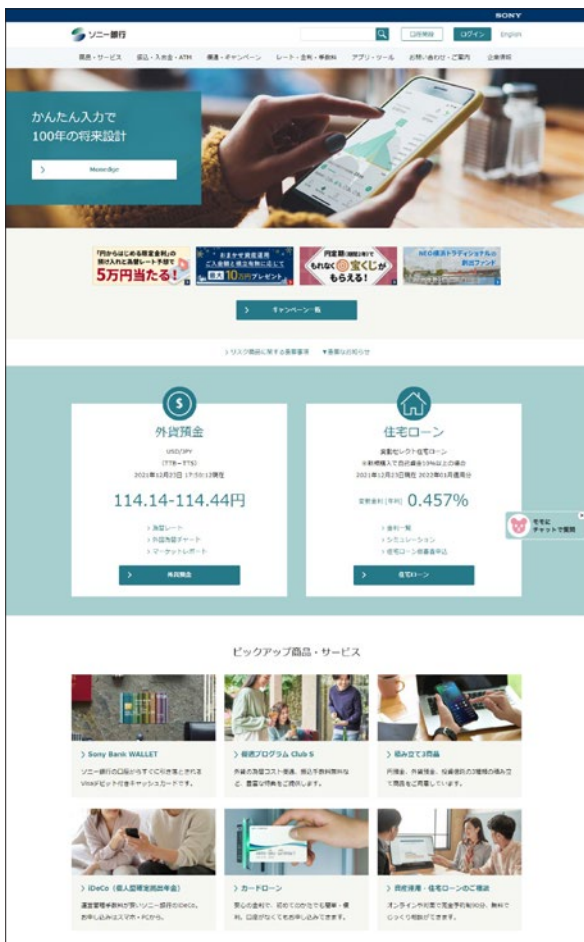


### Monedge (マネッジ)



## サービスサイト

<https://moneykit.net/>



## 2021年度中間期 ディスクロージャー誌

2022年1月発行  
ソニー銀行株式会社 経営企画部  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号  
TEL 03-6832-5903

